

平成 29 年度
「学校関係者評価」報告書

平成 30 年 3 月
学校法人 新潟高度情報学園
新潟こども医療専門学校

学校法人新潟高度情報学園 新潟こども医療専門学校自己点検・自己評価委員会「学校関係者評価」専門委員会は、平成 29 年度自己点検・自己評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告いたします。

1. 学校関係者評価専門委員会委員名簿

氏 名	所 属
林 正海	林社会福祉士事務所 代表
田村 知子	済生会新潟第二病院 事務部 医事課 係長

2. 参加者

学校評価委員

林 正海 (林社会福祉士事務所 代表)

田村 知子 (済生会新潟第二病院 事務部 医事課 係長)

学校側参加者 (事務局)

小見 英晴 (新潟こども医療専門学校 学校長)

横堀 正浩 (新潟こども医療専門学校 副校長)

小熊 亜沙子 (新潟こども医療専門学校 医療事務総合学科主任)

3. 基準項目ごとの学校関係者評価・意見

項 目	評価・意見・質問等
基準1 教育理念・目的・ 育成人材像等	<ul style="list-style-type: none"> ・現場での実習を重ねることにより、理想と現実とのギャップが生じる。活動の意義や目的をしっかりと伝え、意欲を保持させなければならない。 ・作業に時間を要するものを時間内に仕上げる大切さを学ばなければならない (実習記録等)。
基準2 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・職員は毎週、翌週のスケジュールを管理し、互いに把握し、業務を助け合えると良い。 ・報告・連絡・相談の仕方をフォーマット化しておくとう間違いもなく、時間の簡略化にも繋がるのではないかと。 ・職員のタイムカードをチェックし、業務多忙による残業の管

	理を行い、改善に努めなければならない。
基準3 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・向き不向きに悩み退学を希望する学生を増やさないために、転科の受け皿を広げ、考慮していく必要がある。 ・診療情報管理士や医師事務作業補助の不足等、社会的ニーズの増加を知ることはモチベーションのアップにも繋がる。 ・常識はなく、分からない、ということを前提とした上で指導にあたり、自己肯定感が持てるような方法を取らなければならない。 ・教職員の研修は、自ら希望して行くことが望ましい。
基準4 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・レポートは見えない先生とのやり取りであることを最初から意識させると楽になるのではないか。 ・レポートの作法から外れず、書くように指示されている内容から逸れないことが重要である。 ・何事も論理的に考えることが出来るようにし、文章はコミュニケーションであると認識させる。
基準5 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談にのり、支援するためには、学校の体制を具体的に整備しなければならない。
基準6 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット環境についての問題がどの学科も挙がっている。学生にとっても、効率良く作業できる環境を整えなければならない。専門業者に託すことも必要。
基準7 学生の募集と受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭環境や事情も様々であるため、学費を分納できる制度は良いと思う。
基準8 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・予算作成段階で精度を高め、財務の不正ができない環境作りを整える。
基準9 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩を抑止するために、アクセス権限管理を行う。
基準10 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

4. 学校関係者評価の総括

社会的にも問題になっている若者の学力低下やネガティブ思考は、学校生活においても様々な問題を生む。学校は具体的に転科制度を整え、そういった学生の受け皿を考慮していく必要があるだろう。

しかし、学力低下が学習意欲の低下から生じていると考えた場合、「こども分野」と「医療分野」、それぞれの分野に関わる業界ニーズを学生に伝えていくことで、卒業や就職に対して動機付けが出来、学生自身のモチベーション維持にも繋がっていく。実習等の経験は現場力が身につく場でもあるが、自信のない学生にとっては理想と現実のギャップを突きつけられる場でもあるため、学生指導の際には、「出来ないことが当たり前」「分からないことが当たり前」というところから支援する必要がある。

学校運営に関しては、学校側のリスクマネジメントや多忙な教職員の働き方の見直し等、組織全体で考えていかなければならない。